

# 沖縄振興一括交付金(仮称) の創設について

平成22年10月26日

沖 縄 県

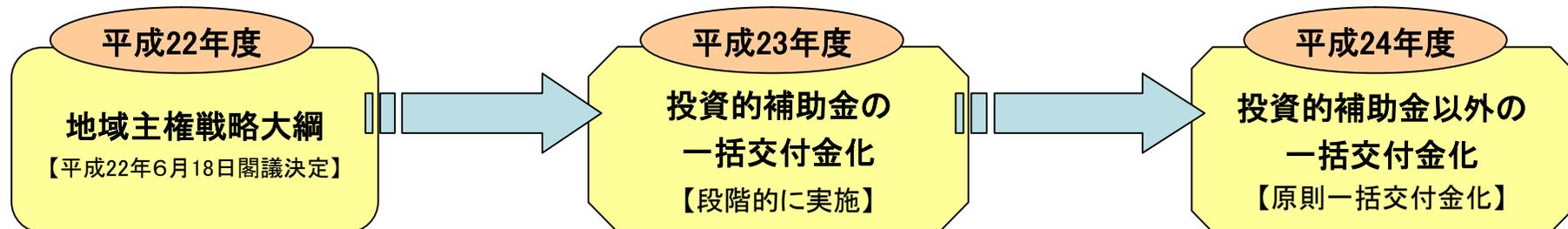
# 【1】 沖縄振興一括交付金の創設について

## 沖縄独自の「沖縄振興一括交付金(仮称)」の創設

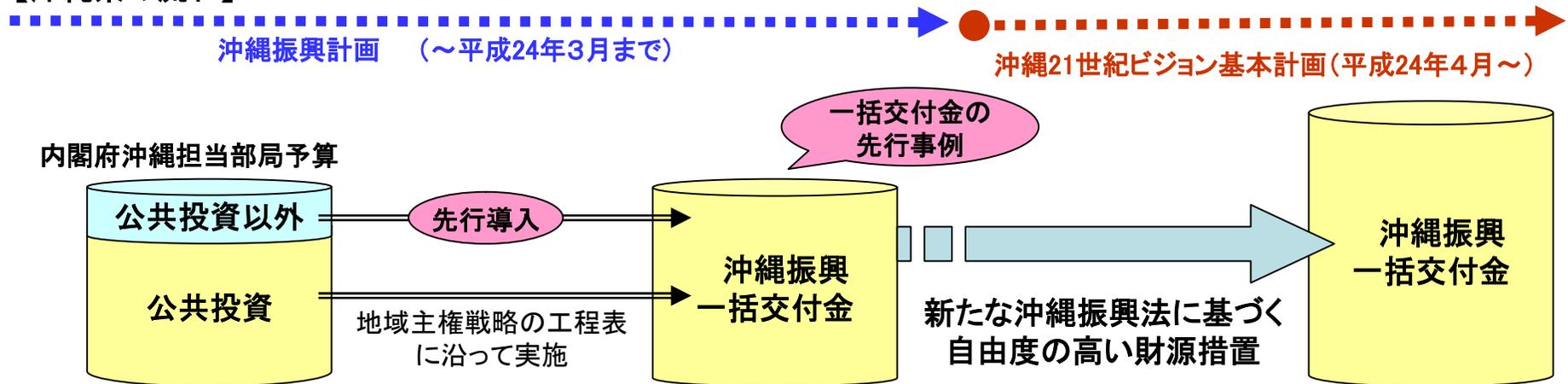
沖縄振興特別措置法等による高率補助制度により措置されている予算の総額確保と、予算の一括計上方式の継続を前提に、全国的制度に基づく予算配分方法とは区分した制度の創設

## 地域主権改革と沖縄振興一括交付金(仮称)

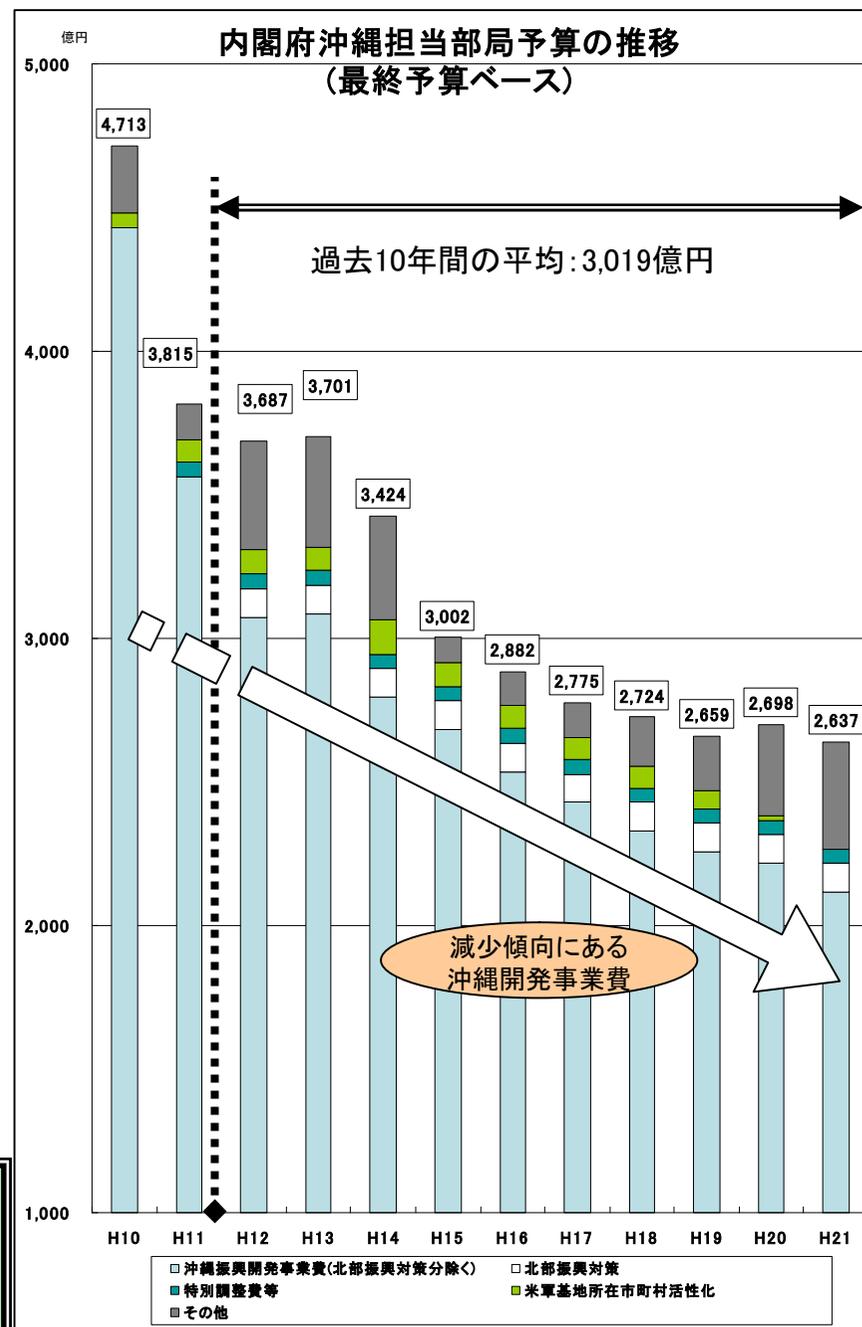
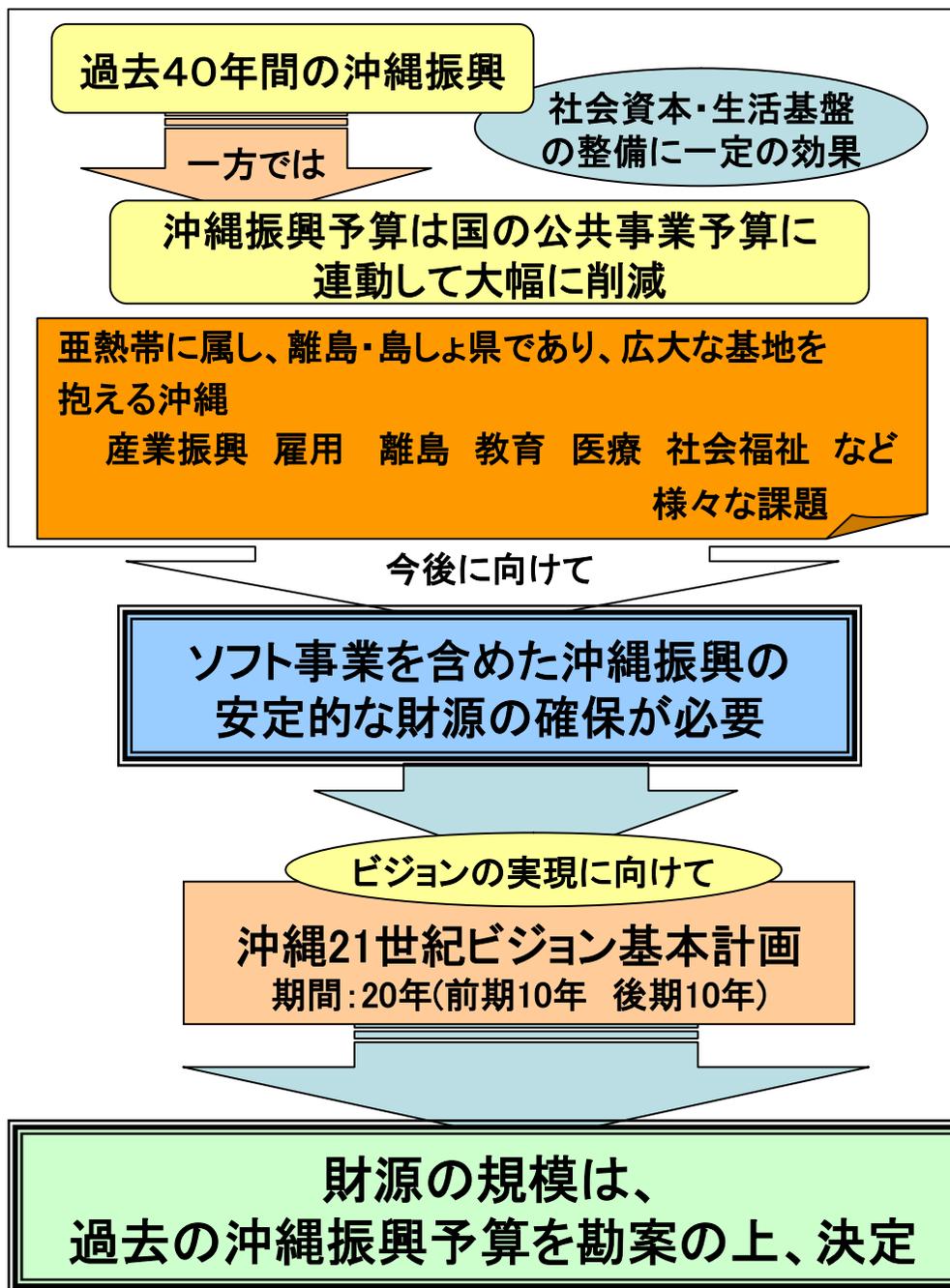
### 【国の流れ】



### 【沖縄県の流れ】



## 【2】 沖縄振興一括交付金(仮称)の考え方(平成24年度以降)



### 【3】 沖 縄 の 地 域 特 性

沖縄の地域特性などから、全国一律の政策では、十分な効果が期待できないのが現状

#### 他地域とは異なる産業構造

【県内総生産に占める割合】

	製造業	第3次産業
本 県	4.5%	90.1%
全 国	21.2%	76.4%

(平成19年度県民経済計算)

エコカー減税・  
エコポイント制度

製造業の占める割合が小さいことから、モノづくりを中心とした経済対策では、経済効果が小さい

#### 我が国唯一の亜熱帯気候

【農業産出額構成比】

	米	さとうきび
本 県	1.2%	34.9%
全 国	32.8%	—

(農林水産統計:平成20年農業産出額)

戸別所得補償制度

さとうきびが農業の中心であるため、米等を中心とする戸別所得補償制度では、その効果が及びにくい

#### 全国一高い出生率

	出生率	高齢者人口割合	年少者人口割合
本 県	1.78	16.1%	17.4%
全 国	1.37	20.2%	13.8%

(合計特殊出生率:H20人口動態統計)  
(人口割合:H17国勢調査)

少子・高齢化対策

人口構造が他地域と異なるため、少子高齢化対策に加えて、待機児童解消などの児童福祉対策が急務

日本全体を対象とする各種法律の適用や  
全国一律の対策では、不十分

沖縄の地域特性に対応した効果が期待できる独自の対策を展開することが必要

## 【4】 沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて

### 一括交付金の活用事例

1 アジアゲートウェイの実現に向けた那覇空港滑走路増設、那覇空港国際線ターミナルビルなどの整備

2 情報通信コストの低減と情報通信基盤の整備

3 競争条件の不利性克服に向けた物流コスト・交通コスト低減

4 ロジスティックセンターや貿易センター等の国際物流拠点の整備

5 国際クルーズ船対応の那覇港旅客ターミナルの整備

6 知的集積拠点形成など新たなリーディング産業の育成に向けた条件整備

7 小中高校の老朽校舎の集中的な改築

8 沖縄らしい景観形成に向けた電線地中化・自然再生型公共事業

9 道路・港湾・空港の適切な維持管理

10 国民健康保険・介護保険の財政基盤の安定化

11 島しょ県における医療サービス提供拠点である県立病院の安定的な運営と施設整備

12 移動コスト軽減などの離島の定住条件の向上

13 離島における水道・下水道・ゴミ処理船舶の安定的な運営と整備

14 公的研究施設の充実

15 保育所入所待機児童の解消対策

16 空手・サッカーなどの文化・スポーツ施設の整備

等

# ( 参 考 )

## 地域主権戦略大綱に基づき平成23年度予算を試算した場合

2,304億円

沖縄振興一括交付金の対象(投資的補助金等) ..... 1,348億円

投資的補助金以外の補助金等・国直轄分 ..... 776億円

沖縄振興一括交付金の対象外 ..... 180億円

### 平成23年度から 沖縄振興一括交付金の対象

○公共事業関係費	1,148億円
・社会資本総合整備交付金	630億円
・農山漁村整備交付金	88億円
・道路	59億円
・港湾・空港	54億円
・北部活性化特別振興対策 特定開発事業推進費	35億円
	等
○施設整備費	200億円
・沖縄教育振興費	143億円
	等

### 国直轄事業分・ 投資的補助金以外の補助金等

○投資的補助金以外の補助金等	167億円
・特別振興対策調整費等	50億円
・北部活性化北部振興事業費	35億円
・産業振興関係経費	53億円
	等
○国直轄事業費	609億円
・道路	235億円
・港湾・空港	165億円
	等

### 沖縄振興一括交付金の対象外経費

○基本的政策企画立案等経費	154億円
・沖縄科学技術大学院大学関連運営費	96億円
・沖縄政策費等	57億円
	等
○その他	26億円
・戦後処理経費	11億円
・沖縄振興開発金融公庫補給金	14億円

※四捨五入の関係で合計等は必ずしも一致しない。また、数値については、平成22年度補助金等額を参考に推計。